

# 投資情報ウィークリー

 2023年9月11日号  
 調査情報部

## 相場見通し

### ■アップル問題が新たなリスク

先週、米国株市場ではアップルの株価が急落した。中国政府が「iPhone」の使用禁止を機微な内容を扱う部門から、更に政府系機関や国有企業にも適用を拡大することを計画しているとの報道があったため。そもそも、アップルの中国向け売上高は全体の約2割を占め、また中国各地の工場で「iPhone」を生産し、世界に供給している。現時点では、中国政府からこの禁止措置に対する正式な通知等は出ていないが今回の問題が深刻化するかどうかを見極めたいところ。今週の12日に、同社はイベントを開催し、「iPhone15」と次世代のスマートウォッチ「Apple Watch」を発表する見通し。なお、スマホの在庫調整は進展したようだが、中国のスマホ需要回復は遅れており、村田製を始めとした日本の電子部品株の株価は、当面、アップル次第となりそうだ。

米国株市場では、英半導体設計大手のARMが月内にナスダックに上場する予定。今年最大のIPO案件となりそうで、AI関連株及び大型ハイテク株の人気の繋がるかどうか注目。同社はIPOに向けた機関投資家説明会で、24/3期は11%増収、25/3期は20%台半ばの増収見通しを開示した。

### ■海外投資家の買いが復活か

海外投資家は、8月第5週（8月28日から9月1日まで）に日本株を9680億円（現物・先物合計）買い越した。3週間ぶり、買い越し額は6月第1週以来の大きさとなる。7月以降にトーンダウンしていた海外投資家の日本株買いが復調したとの見方が増えている。先週にはBofA証券やみずほ証券が日本株セミナーを開催し、話題となった。1ドル147円台に入り、日本株の割安感が改めて注目されているようだ。

### ■今週のポイント

今週の日本株は、先週末のSQに伴う買戻し圧力が終了、また日経平均の定期見直しでレーザーテックなどの値がさ株が新規採用、資金捻出売りが懸念されることなど、需給面での悪化要因、先週半ばまでの8連騰による短期過熱感があるものの、日本経済、日本企業の大きな変化と企業業績の業績上振れ期待、低バリュートの日本株に対する海外投資家の関心は高まっており、押し目買いで対応したい。その候補として、業績上振れ期待が高まっている自動車、商社、重工業の関連銘柄、デフレ脱却期待から不動産株、高配当（予想）利回り銘柄、金利上昇の恩恵を受けそうなメガバンク株などと考えている。なお、QC（QUICKコンセンサス）が会社計画（当期利益）を上回っている主な銘柄（右図参照）を取りあげた。また、先週に開幕したラグビーW杯フランス大会。ワールドワイド・パートナーの1社であるアサヒGHD（2502）にも注目したい。同社が注力する欧州などの海外市場でブランド力を高める絶好の機会となろう。

今週の主なタイムテーブルでは、13日の米8月CPI、14日の米8月PPI、米8月小売売上高に注目。特に強い小売売上高となれば、来週のFOMCを控えて、米金利上昇や米グロース株の重石になる可能性がある。

（増田 克実）

銘柄	予想税引利益		予想営業利益	
	QC予想	会社予想	QC予想	会社予想
2651 ローソン	34,640	29,000	64,100	-
3397 トリドール	5,188	2,600	10,000	6,650
4062 イビデン	39,353	33,000	58,189	52,000
4568 第一三共	140,836	115,000	165,688	135,000
4661 OLC	114,955	86,991	161,923	122,169
5020 ENEOS	221,783	180,000	409,933	340,000
6301 コマツ	357,555	299,000	556,308	491,000
6460 セガサミー	48,037	40,000	67,640	55,000
7013 IHI	59,270	50,000	99,370	90,000
7203 トヨタ	3,465,325	2,580,000	3,979,870	3,000,000
7211 三菱自	129,867	110,000	189,975	170,000
7261 マツダ	156,050	130,000	209,386	180,000
7267 ホンダ	944,026	800,000	1,205,653	1,000,000
7270 SUBARU	262,969	210,000	369,456	300,000
7282 豊田合	34,888	25,000	56,306	40,000
9201 JAL	81,531	55,000	128,559	-
9468 カドカワ	14,089	10,900	21,276	17,800
9602 東宝	38,417	31,000	54,317	45,000
9616 共立メンテ	8,069	6,100	12,830	10,000
9766 コナミG	53,734	41,000	75,812	60,000

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成、単位：百万円

## 投資のヒント

### ☆TOPIX1000 採用で業績上振れ期待が高い主な上昇トレンド銘柄群

東証プライム市場で今期予想経常利益が増益見通しの企業は、全体の約 65%に相当する 1186 社に及び、二桁増益予想も 700 銘柄強に達している。下表には、TOPIX1000 採用で今期予想経常利益が増益（黒転含む）見通し、かつアナリスト予想の平均値が会社計画を 5%以上上回る銘柄群をベースに、中期トレンドを見る週足で、株価が 13 週・26 週の両移動平均線に対して上位にある主な上昇トレンド銘柄群を掲載した。PBR1 倍割れ、配当利回り 3%以上など、バリュエーション的に割安、信用倍率が 1 倍未満の取組良好銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。（野坂 晃一）

表. TOPIX1000採用で業績上振れ期待が高い主な上昇トレンド銘柄群

銘柄	株価(円)	予想FER (倍)	実績FER (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日カイ離率 (%)	25日カイ離 率(%)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)
9503 関西電	2170.5	6.3	0.96	2.3	-	2.1	1.59	9.82	16.44	31.46
9508 九州電	990.8	5.4	0.97	2.01	-	22.94	1.22	5.53	7.15	14.05
4536 参天薬	1389.5	22.7	1.69	2.3	-	10.67	1.01	3.34	8.85	13.41
7259 アイシン	4929	10.6	0.7	3.44	171.2	1.94	-0.62	4.89	8.49	18.03
4043 トクヤマ	2383	7.7	0.73	2.93	102.9	13.26	-1.08	1.81	1.4	5.79
5110 住友コ	1572.5	17.9	0.7	2.54	77.5	1.67	0.03	6.91	10.82	19.15
7936 アシックス	5220	38.2	4.57	1.05	35.9	0.35	-1.66	3.21	13.13	24.66
9021 JR西日本	6390	23.4	1.48	1.56	35.2	5.3	-0.58	3.77	6.56	8.61
7267 ホンダ	4952	10.1	0.67	3.02	34.7	2.07	0.88	7.63	10.82	21.58
3099 三越伊勢丹	1728.5	22	1.19	0.92	33.3	2.38	0.3	1.82	10.22	14.45
9616 共立メンテ	6380	40.8	3.28	0.5	32.1	2.33	-0.8	2.87	9.79	14.6
8136 サンリオ	7589	51	10.4	0.59	31.2	0.32	-1.82	-2.17	11.14	18.92
7013 IHI	3803	11.5	1.3	2.62	31	14.42	0.75	7.07	3.93	8.47
9007 小田急	2238.5	12.9	2.06	0.98	30.2	2.73	1.12	4.54	10.24	13.9
9142 JR九州	3203	12.3	1.21	2.9	28.6	27.73	0.03	1.75	3.02	4.25
3116 トヨタ紡織	2754.5	15.1	1.22	2.54	26.2	0.45	-1.53	2.36	6.09	15.99
9766 コナミG	8354	27.6	2.92	1.48	25.2	0.65	-1.14	0.65	6.44	14
5020 ENEOS	578.8	9.6	0.59	3.8	20.4	4.14	0.94	7.62	12.3	17.18
5105 TOYO	2220.5	6.2	0.94	3.51	19.5	4.08	0.11	5.68	12.6	23.84
6305 日立建機	4681	12.1	1.41	2.34	16.3	0.77	-0.65	6.78	11.87	26
9022 JR東海	18860	14.8	0.96	0.74	16.1	5.8	0.07	3.05	4.89	9.33
2222 寿スピリッツ	11970	47.4	14.09	0.58	13.8	1.22	0.15	4.47	7.85	14.08
7282 豊田合	3213	16.6	0.87	1.86	13.2	4.63	-1.76	3.88	12.17	25.35
7747 朝日インテク	2940.5	53.7	6.03	0.55	13.1	1.52	0.42	3.01	4.12	10.3
9697 カブコン	6112	31.9	7.33	0.88	9	2.46	-1.64	0.56	4.42	11.46
8591 オリックス	2851	10	0.91	3.29	8.9	2.7	0.09	6.8	8.49	15.96
7867 タカラミー	2362	23.8	2.35	1.48	7.9	1.06	-1.58	5.2	18.01	33.41
7270 SUBARU	2888.5	10.3	0.98	2.63	7.8	2.16	-0.81	6.11	8.45	18.49
4528 小野薬	2800	11.7	1.76	2.85	7.3	43.04	0.48	0.98	4.31	4.14
4527 ロート	3848	31.9	3.99	0.62	6.8	1.07	0.77	5.85	13.93	23.42
4733 OBC	6280	40.6	3.35	1.11	5.8	7.02	-0.25	4.6	11.15	16.6
4202 ダイセル	1281	8.3	1.14	3.43	5.7	6.7	-0.48	6.3	2.82	10.28
3861 王子HD	618.9	9.4	0.63	2.58	5.3	6.86	0.74	5.32	10.3	13.12
3088 マツキヨココ	8633	28.6	2.45	1.16	3.4	2.43	-0.46	-0.12	4.23	11.05
7202 いすゞ	1904	9.5	1.08	4.2	1.9	3.38	-0.74	4.58	6.62	12.27
2897 日清食HD	12720	29.6	2.83	1.25	1.8	1.53	0.88	1.17	3.68	3.62
7988 ニフコ	4266	18.1	1.84	1.5	1.1	0.21	-2.37	0.99	3.97	8.83
6841 横河電	2968.5	17.6	1.88	1.14	0.8	2.57	-0.26	6.05	9.03	17.54
6201 豊田織	10435	16.6	0.71	1.91	0.8	1.74	-1.25	2.22	2.88	16
7832 パンナムHD	3314	24	3.35	0.6	0.8	4.05	-1.51	-1.28	1	4.24
7203 トヨタ	2603	13.6	1.16	2.38	0.6	2.04	-0.47	5.86	10.32	22.66
6920 レーザーテック	22030	42.2	18.2	0.83	0.5	1.18	-1.36	0.7	3.25	3.97
4205 ゼオン	1602.5	14.4	0.98	2.49	0.3	2.58	-1.53	3.18	10.19	11.36
2229 カルビー	2987.5	24.8	2.1	1.8	0.2	2.55	2.31	6.99	7.89	6.97

※指標は9/8時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

## 参考銘柄

### 3543 コメダ HD

名古屋発祥で、「コメダ珈琲店」を全国展開。24年2月期第1四半期(3~5月)末の店舗数は、国内938店、海外38店、その他業態店19店の計995店で、7月には1000店舗を達成した。

当四半期の業績は売上収益が前年同期比16.7%増の104.5億円、営業利益が同21.2%増の22.5億円となった。コロナ禍の収束と行動制限の緩和等による人流回復が一段と加速する中、季節限定のコラボ商品等により、集客力を高めたほか、原材料高を受けた商品価格の値上げや卸売価格の引き上げ等が奏功し、増収、増益となった。第1四半期累計の既存店売上高は、前年同期比114.2%と極めて好調で、6月も前年同月比112.2%、7月も同121.5%と堅調を維持している。

通期計画は据え置かれており、新規出店の継続に加え、FC店への卸価格引き上げの通年寄与、コーヒー豆の値上がり一服などを背景に、売上収益425億円(前期比12.3%増)、営業利益87億円(同8.4%増)を目指す。東京や新橋、自由が丘など都心部への新規出店を計画しているほか、第1号店が好調な香港も上期中に4号店まで増やす計画だ。期末店舗数は33~53店舗増の1020~1040店を予定している。また、新規の季節商品やライセンス商品の拡充も進め、集客増につなげたい考えだ。第2四半期も猛暑を背景に、既存店の伸びが期待される。

なお、同社は2026年2月期(2025年度)を最終年度とする中期経営計画「VALUES 2025」を推進中だが、前期の好調などを背景に、最終年度のEPS目標を従来の125.46円以上から144.00円以上へ、ROIC10%以上を11.5%以上に引き上げている。

[決算説明資料](#)

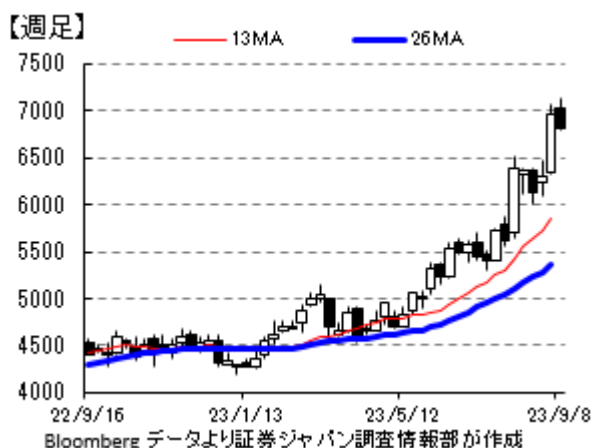


### 6135 牧野フライス製作所

工作機械大手で、マシニングセンタや放電加工機が主力。自動車、半導体、医療、航空・宇宙など幅広い領域の部品・金型加工に展開。

24年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上高が前年同期比15.9%増の538.5億円、営業利益が同159.8%増の42.6億円となった。受注は同21.0%減と、設備投資の減速を背景に、多くの地域で減少した。ただ、前四半期からは増加し、円安と中国向け受注の増加が貢献した。受注残は国内や米州で減少したものの、中国やアジアで増加し、全体では微減となった。売上高は欧州が同54.0%増と大きく伸びたほか、米州が同41.7%増、国内も同19.6%増と健闘した。

会社側では為替の円安(ドル円127円→137円、ユーロ円138円→149円)に加え、製品構成の変動により、第1四半期の利益が当初計画を大きく上回ったため、中間及び通期の計画を上方修正した。中間計画は売上高で従来計画比27億円増の1040億円(前年同期比0.9%増)、営業利益が同じく15.6億円増の65.6億円(同21.4%増)に引き上げられ、通期計画も同額上乘せされた。ただ、修正後の中間



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

## 参考銘柄

計画の営業利益に対する第1四半期の進捗率は64.9%と高く、中国の受注が回復傾向であることも考慮すれば、保守的な計画とみられる。

[決算説明会資料](#)



(大谷 正之)

## 8802 三菱地所

第1四半期の営業利益は前年同期比42%減の484億円。前期の、ロンドンのオフィスビル売却など海外における大型キャピタルゲインの剥落が主な要因であり、会社側は期初計画の2640億円の達成に向けて想定通りの順調な進捗としている。

主力である丸の内事務所の空室率は6月末で2.68%と低位で推移し（6月末都心オフィス空室率は6.48%）、安定的な賃貸利益は継続していること、ホテル・商業施設の事業環境改善による増益要因や、賃貸利益が底堅いインカムとともに、国内での不動産の売却益等によるキャピタルゲインの計上については第2四半期以降に予定していることから、今後の進捗に注目したい。

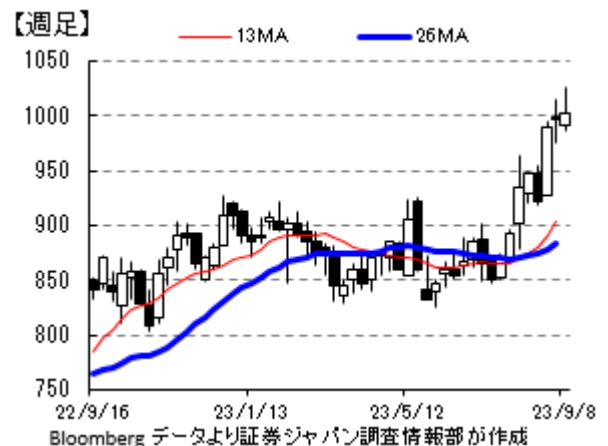
[IR情報](#)



## 3941 レンゴー

第1四半期の営業利益は前年同期比75.7%増の136億円。前期からの、エネルギーや古紙価格など資源価格上昇の影響を受けて推し進めていた価格改定の成果が表れ、通期計画470億円に対して順調なスタートとなった。通期売上高は前期比9.9%増の9300億円を見込む。サウジアラビアの自主減産による直近の原油価格動向には注意を払いつつ、人件費や減価償却費の増加を見込むものの、継続した価格改定によるスプレッドの改善や、連結子会社増加の寄与などに期待したい。

[IR情報](#)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

7211 三菱自動車

2024年初頭から、軽EV商用車「ミニキャブ・ミーブ」をインドネシアで生産を開始し、軽乗用車EV「eKクロスEV」の生産も検討することが報道された。それぞれ、インドネシアで販売する計画。

同社では、販売好調なアセアンを最重要地域として、新型車の投入、広告やイベントを通じて顧客データの活用を行うCRM（顧客関係管理）の強化、販売・サービスの質改善を伴った販売網の強化、三菱自動車ブランドの強化を図っている。計画ではアセアンにおいて31万1000台の販売を目標に掲げ、マーケットシェアの拡大を目指している。



ミニキャブ・ミーブ



eKクロスEV



トライトン HPより

23年度地域別計画

	販売計画（千台）		営業利益計画（億円）	
	台数	前年度比	前年度比	
アセアン	311	+49	+291	
豪・NZ	86	-2	+81	
日本	111	+19	+107	
北米	161	+28	+339	
欧州	81	+20	+198	
中国 他	27	-21	-10	
中南米、中東、アフリカ他	140	-10	+152	
合計	917	+83	+1,158	

アセアン国別販売台数・マーケットシェア 千台、%

	22年度販売実績		23年度販売計画	
	販売台数	マーケットシェア	販売台数	マーケットシェア
アセアン	262		311	
タイ	47	5.7%	58	6.4%
インドネシア	90	8.6%	112	10.9%
フィリピン	61	16.2%	70	17.3%
ベトナム	38	10.5%	45	10.6%
マレーシア	24	3.2%	25	3.9%

23年度第1四半期決算報告より証券ジャパン調査情報部が作成

インドネシア政府はEV産業誘致に力を入れており、今年4月からは原材料や労働力などの現地調達率が4割以上のEVに対して付加価値税の減税措置を始めるなど普及を後押ししており、現在の新車販売に占めるEV比率1%程度を、25年には2割に引き上げる目標を掲げている。報道によれば、同社はEV拡大を目指す政府の意向に従うことで、タイ工場で生産した商用車のインドネシアの輸入制限枠を広げる考えもあるとされている。

同社は7月に世界戦略車として、約9年ぶりにフルモデルチェンジしたピックアップトラック「トライトン」をタイで発表。タイで発売し、その後アセアン諸国とオセアニアで展開し、日本の発売は来年初頭を予定。

[IR情報](#)



[ニュースリリース](#)



(東 瑞輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

9月11日(月)

- 8月マネーストック(8:50、日銀)
- 8月工作機械受注(15:00、日工会)

9月12日(火)

- 7月産業機械受注(11:00、産機工)
- 上場 ライズ・コンサルティング・グループ<9168>東証グロース

9月13日(水)

- 7~9月期法人企業景気予測調査(8:50、財務省)
- 8月企業物価(8:50、日銀)

9月14日(木)

- 7月機械受注(8:50、内閣府)

9月15日(金)

- 7月第3次産業活動指数(13:30、経産省)
- 上場 Chordia Therapeutics<4895>東証グロース

<国内決算>

9月12日(火)

- 時間未定【2Q】三井ハイテク<6966>
- 【3Q】神戸物産<3038>

9月13日(水)

- 時間未定【3Q】H. I. S. <9603>

9月14日(木)

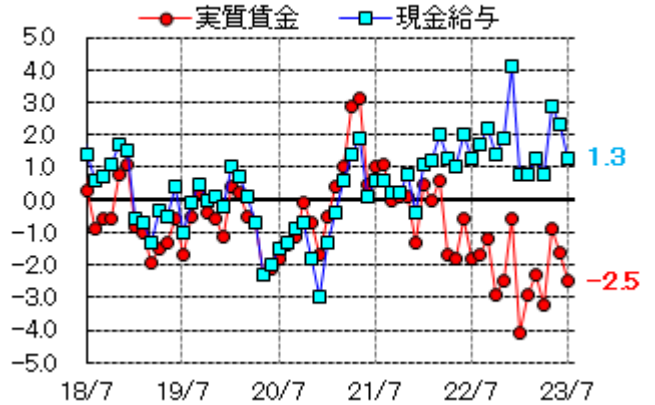
- 時間未定 ビジナル<4194>
- 【1Q】ANYCOLOR<5032>
- 【3Q】パーク24<4666>

	前回より
7月 家計支出 前年比	-5.0% ↓
8月 製造業PMI 確報	49.6 ↓
8月 非製造業PMI 確報	54.3 -
8月 マネタリーベース 前年比	+1.2% ↑
8月 都心オフィス空室率	6.40% ↓
7月 景気一致指数 速報	114.5 ↓
7月 景気先行指数 速報	107.6 ↓
7月 現金給与総額 前年比	+1.3% ↓
7月 実質賃金総額 前年比	-2.5% ↓
2Q GDP 前期比 改定	+1.2% ↓
2Q GDP年率 前期比 改定	+4.8% ↓
2Q 名目GDP 前期比 改定	+2.7% ↓
2Q GDPデフレーター 前年比 改定	+3.5% ↑
7月 国際収支、経常収支	2,771兆円 ↑
7月 国際収支、貿易収支	682億円 ↓
8月 景気ウォッチャー調査現状	53.6 ↓
8月 景気ウォッチャー調査先行き	51.4 ↓

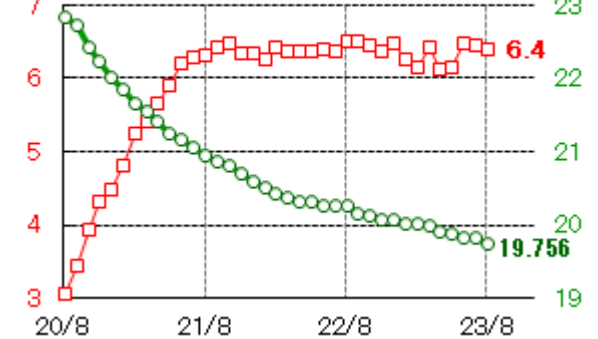
※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

実質賃金総額・現金給与総額前年比(%)



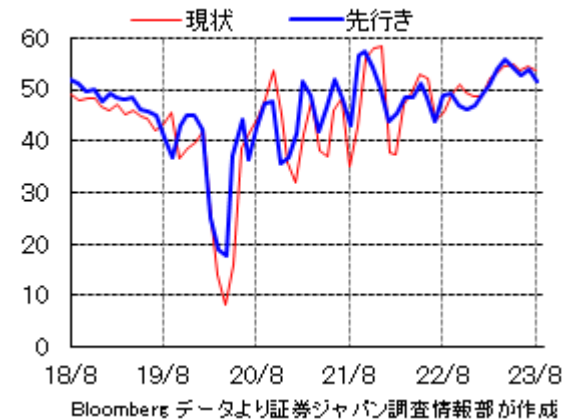
都心オフィス空室率(細線左軸:%)、平均賃料(太線右軸:千円/坪)



景気動向指数 CI



景気ウォッチャー調査 DI



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

9月11日(月)

国際原子力機関(IAEA)理事会(ウィーン、~15日)

9月12日(火)

独 9月ZEW景気期待指数

米 農産物需給報告

OPEC月報

9月13日(水)

英 7月GDP

欧 7月ユーロ圏鉱工業生産

米 8月消費者物価

米 8月財政収支

北米国際自動車ショー(~24日、デトロイト)

9月14日(木)

ECB定例理事会、ラガルド総裁会見

米 8月卸売物価

米 8月小売売上高

米 7月企業在庫

9月15日(金)

中 8月鉱工業生産、小売売上高

中 1~8月都市部固定資産投資

欧 7月ユーロ圏対外貿易収支

米 9月NY州製造業景況指数

米 8月輸出入物価

米 8月鉱工業生産、設備稼働率

米 9月ミシガン大消費者景況感指数

EU非公式財務相理事会(~16日、スペイン)

9月18日(月)

国連SDGサミット(ニューヨーク、~19日)

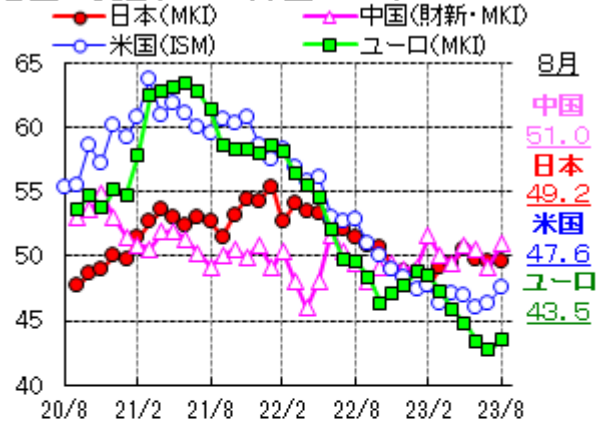
<海外決算>

9月14日(木)

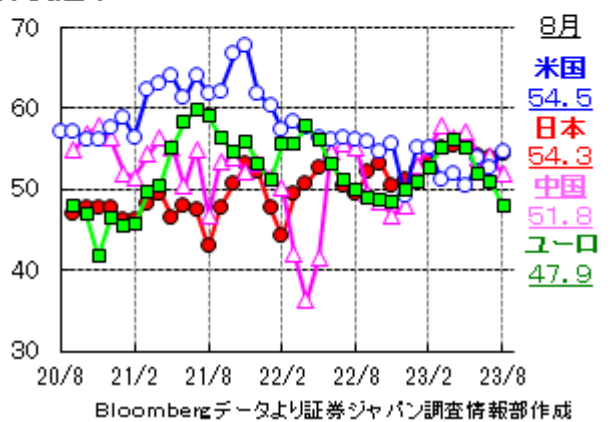
アドビ

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

各国の製造業PMI (米国はISM)



非製造業PMI



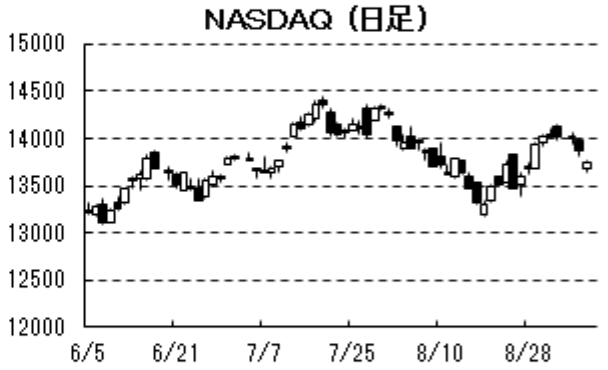
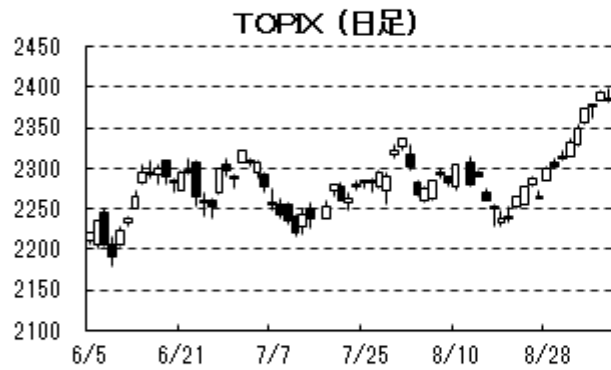
	前回より
米 8月 非農業部門雇用者数増	+187千人 -
米 8月 失業率	3.8% ↑
米 8月 製造業PMI マークイット 確報	47.9 ↑
米 8月 非製造業PMI マークイット 確報	50.5 ↓
米 7月 建設支出 前月比	+0.7% ↑
米 8月 ISM製造業景況指数	47.6 ↑
米 8月 ISM非製造業景況指数	54.5 ↓
米 7月 製造業受注 前月比	-2.1% ↓
米 7月 貿易収支	-650億\$ ↑
欧 8月 製造業PMI マークイット 確報	43.5 ↓
欧 8月 非製造業PMI マークイット 確報	47.9 ↓
欧 2Q GDP 前期比 改定	+0.1% ↓
欧 2Q GDP 前年比 改定	+0.5% ↓
独 8月 製造業PMI マークイット 確報	39.1 -
独 8月 非製造業PMI マークイット 確報	47.3 -
独 7月 鉱工業生産 前月比	-0.8% ↑
独 7月 鉱工業生産 前年比	-2.1% ↓
中 8月 製造業 財新PMI	51.0 ↑
中 8月 非製造業 財新PMI	51.8 ↓
中 8月 貿易収支	683億\$ ↓
中 8月 輸出 \$ベース 前年比	-8.8% ↑
中 8月 輸入 \$ベース 前年比	-7.3% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

9/8 15:22 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください



## 投資にあたっての注意事項

### ●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、1取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2023年9月8日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2023年9月8日

## 留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。